

「受動喫煙防止政策研究会」の活動状況について

近年、タバコの規制政策は、国際機関（WHO、タバコ規制枠組条約）、国（健康増進法、労働安全衛生法など）、地方自治体（路上喫煙禁止条例、受動喫煙防止条例など）など、様々なレベルで進められています。

当研究所では、自治体レベルで受動喫煙防止政策を推進する意義と課題を明らかにするため、2017年度から「受動喫煙防止政策研究会」（主査：山崎幹根・北海道大学大学院教授）を設置し、調査・研究を行っています。

2017年度の活動は以下のとおりです。

（1）美唄市および美唄医師会へのヒアリング調査の実施

- 日 時 2017年7月14日（木）
- 調査先 美唄市、美唄医師会

（2）第1回研究会

- 日 時 2017年7月20日（水）
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容

講演「受動喫煙防止政策の現状と課題」

講師：山崎幹根 氏（北海道大学大学院教授／当研究所理事）

→ 所報2017年8月号（第583号）に記録掲載

（3）第2回研究会

- 日 時 2017年11月16日（金）
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容

講演「法律論からみた受動喫煙防止政策（論点の整理）」

講師：畠山武道 氏（北海道大学名誉教授／当研究所理事）

→ 所報2018年4月号（第591号）に記録掲載

(4) 受動喫煙に関する自治体職員アンケートの実施

- 実施時期 2018年1月
- 調査対象 苫小牧市、深川市、津別町の各自治体職員
- 配布枚数 苫小牧2000枚、深川市276枚、津別町108枚
- 回収枚数 苫小牧市1164枚（回収率58.2%）、深川市234枚（84.8%）、津別町87枚（80.6%）

※ 講師等の所属・役職名は研究会開催当時のものです。

以上